

(様式第4 2)

平成 年度補助率差額計算書

都市名	箇所名	平成 年度開発指定事業等(事業名)						1割制限額 (法第3条 第2項) $A \times 0.1$	引上率	補助率差額が 減額される額 $B \times G + E - A +$ $F$	補助率差額 申請額 $B \times G - B -$ $H$	備考
		交付決定額		精算額		その他の財源内訳						
		補助 基本額	補助 金額	補助 基本額	補助 金額	事業 負担額	令第2条 の負担金					
		A	B	C	D	E	F	G	H	I		

(単位：円) 県(道、府)

記載要領

1 本表は、首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額(一般会計)のうち、過疎地域自立促進特別措置法による公共下水道幹線管渠等整備事業に係る引上率の分及び後進地域特例法適用団体等補助率差額(道路整備特別会計)のうち、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律による開発指定事業に係る引上率の分については記入すること。なお、会計別に別葉とすること。

上記のほか記載要領は、様式第4 1の2から7に準ずる。

(様式第4 2 記載例)

## 平成 年度補助率差額計算書

(単位：円) 県(道、府)

都市名	箇所名	平成 年度開発指定事業等(事業名)										補助率差額 申請額 B × G - H - I	備考
		交付決定額		精算額		補助率 C	その他の財源内訳		補助率差額が 減額される額 B × G + E - A + H - I	引上率 G	1割制限額 (法第3条 第2項) A × 0.1 F		
		補助 金額	補助 額	補助 金額	補助 額		事業 負担額 D	業者 負担額 E					
A	市A市公共下水道 (管渠) (処理場) (処理場)	260,000,000	142,500,000	260,000,000	142,500,000	0	117,500,000	0	0	260,000,000	1.02	2,850,000	(国債)繰越10,000 「国債」
		10,000,000	5,000,000	10,000,000	5,000,000	1/2	5,000,000	0	0	1,000,000	1.02	100,000	
		100,000,000	55,000,000	100,000,000	55,000,000	5.5/10	45,000,000	0	0	10,000,000	1.02	1,100,000	
		150,000,000	82,500,000	150,000,000	82,500,000	5.5/10	67,500,000	0	0	15,000,000	1.02	1,650,000	
B	町B町公共下水道 (管渠) (処理場)	120,000,000	65,000,000	120,000,000	65,000,000		26,500,000	28,500,000	28,500,000	12,000,000		700,000	1,100,000
		20,000,000	10,000,000	20,000,000	10,000,000	1/2	1,500,000	8,500,000	8,500,000	2,000,000	1.02	700,000	
		100,000,000	55,000,000	100,000,000	55,000,000	5.5/10	25,000,000	20,000,000	20,000,000	10,000,000	1.02	1,100,000	
合計		380,000,000	207,500,000	380,000,000	207,500,000		144,000,000	28,500,000	28,500,000	38,000,000	1.02	3,950,000	

## 記載要領

1 本表は、首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額(一般会計)のうち、過疎地域自立促進特別措置法による公共下水道幹線管渠等整備事業に係る引上率の分及び後進地域特例法適用団体等補助率差額(道路整備特別会計)のうち、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律による開発指定事業に係る引上率の分については記入すること。なお、会計別に別業とすること。

上記のほか記載要領は、様式第4 1の2から7に準ずる。